# 1 市行政を取り巻く状況について

(1) 将来の都市像

大垣市新庁舎建設基本構想を策定するにあたり、上位計画の大垣市第五次総合計画や他の個別計画における理念などを次のとおり整理する。

## 総合計画

「水と緑の文化・産業・情報・交流都市」 将来都市像

個性・活力 ・・・・・ 人と地域の個性を生かした活力あるまち

まちづくり

人づくり・共生 ・・・ 人々が支え合い・助け合う子育て日本一のまち

連携・協働・・・・・ 市民と行政が連携する協働のまち の基本理念

安全・安心 ・・・・・ 誰もが安全・安心でいつまでも住み続けたいまち

自立・安定 ・・・・・ 効率的な行政経営により自立したまち

### 個別計画

景観計画

#### 景観形成の目標

- ・水都大垣の水を活かした潤いのあるまち
- ・市民が誇りを持てる大垣らしい顔のあるまち
- ・大垣らしい多彩な情景に出会えるまち
- ・市民協働の景観づくりによる愛着を持てるまち

# 基本理念

みどりの基本計画

・「水とみどり」がいぶくまち

### 基本方針

- ・豊かな環境を守り、快適・安全な空間をつくる ・水とみどりの拠点をつくり、市民活動の場として活かし、学び広める
- ・里地里山の広大なみどりを守り、営みを学び広め、資源を活かす

# 将来像

ICT 戦略ビジョン

など

など

・情報技術と人の絆でつくる 情報交流都市 大垣

# 基本方針

・次世代を担う人材育成、安全・安心な生活、コミュニティ分野、産業分野における ICT 利活用

# 産業振興

都市基盤

中心市街地活性 化基本計画

全体方針

・歩いて楽しめるとともに、住みやすく便利な「大垣らしい」魅力を発揮しまち全体でにぎわ いを創出する

- ・観光客などの来街者や、商店街と大型店舗との連携・共存によるまちなかのにぎわい創出
- ・まちなかの利便性を活かした住宅供給によるまちなか居住の推進

環境基本計画

基本目標

・水の潤いのあるまち、環境にやさしいまち、安心して快適に暮らせるまち、歴史とみどり あふれるまち、自発的に環境を知り学べるまち、環境行動を実践しやすいまち

# 生活環境

改訂版

地域防災計画

防災拠点の整備方針

・災害応急対策を迅速かつ効率的に実施する際に必要な機能を備えた拠点施設の整備を図る 実施内容

など

・市は、災害対策活動の中核拠点として、災害情報の収集伝達及び指揮命令機能を有する災 害対策本部施設の強化を図る

# 健康・福祉・人権

第三次地域福祉 計画

基本理念

・市民主体で、共生・協働による一人ひとりが自己実現できるまちづくり

# など

・創り出そう 一人ひとりが「住みつづけたいぬくもりの大道」

# 基本理念

・子どもが健やかに育ち 安心して子育てができるまち

など

# 基本目標

・子どもたちの笑顔があふれ、子育ての幸せを感じ、健やかに親子が暮らし、子育てをみん なで支えるまちづくり

# 市民協働

人づくり

かがやきライフ タウン構想

子育て支援計画

# 基本方針

・生きがいを感じる活動、誇りと愛着を持てる活動、まちに活力を生み出す活動

など

#### (2) 今日までの取り組み

昭和58年4月 税関係の証明書発行開始(コンピューター化)

平成10年4月~ 第1次権限委譲 墓地、納骨堂又は火葬場の経営許可ほか4事務

平成 12 年 4 月 介護保険制度開始

平成 12 年 4 月~ 第 2 次権限委譲 土地改良事業の認可ほか 24 事務

平成 12 年 7 月 広域行政窓口サービスがスタート 岐阜・西濃地区の 20 市町で相互に証明書の交付が可能

※24 年度 年間他市町 2,817 件、大垣市 3,276 件

平成 15 年 8 月 住民基本台帳カード発行開始 現在発行枚数 延 14,836 枚、市内有効者数 12,808 人

コンビニエンスストアでの 25 年度 年間水道料金納付件数 307,803 件 水道料金等の支払い開始 内、コンビニ 15.4%、47,460 件

平成 17 年 4 月~ 第 3 次権限委譲 県重要文化財等の現状変更の許可ほか 25 事務

平成 18 年 3 月 上石津、墨俣地域事務所開設

4月 岐阜県市町村共同電子入札の開始 建設工事などを対象とした電子入札 ※25 年度 年間 36 回 (811 件)

平成 19 年 1 月 市民サービスセンター開設 東部、西部、南部、市民会館、北部、赤坂の 6 ヶ所 ※24 年度 年間利用 114,396 人 16,000 人~25,000 人

平成19年~20年 大垣市総合行政情報システム再構築

平成20年1月 総合窓口、窓口コンシェルジュを開設

市民課、保険年金、高齢福祉課福祉医療係を統合し窓口サービス課を設置

平成21年4月 コンビニエンスストアでの市税納付開始

25 年度 年間市税納付 400,716 件(市県民税 102,272 件、固定都計税 249,322 件、軽 自 49,122 件)

内、コンビニ 12.2%、49,037件

平成22年4月 旅券窓口、消費生活相談室を開設

24 年度 年間旅券発行 新規更新 2,662 件

平成24年4月 授乳室設置

12月 本庁舎セキュリティ強化

機械警備の導入 104 箇所

平成25年10月 各種証明書コンビニエンスストア交付開始

3月末現在市内61店舗中56店、全国44,888店舗で交付可能

※証明書発行 月平均289件 内訳:住民票133、印鑑登録121、税12、戸籍20、戸籍附票3

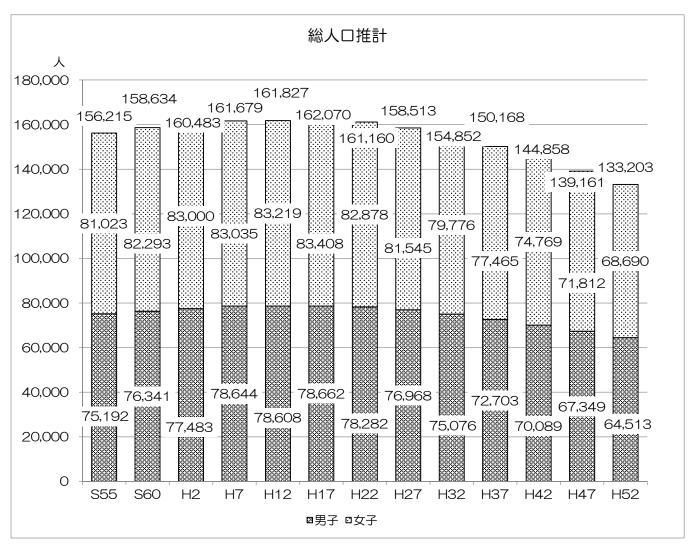
12月 直通電話を導入(北庁舎)

平成26年2月 直通電話を導入(本庁舎・東庁舎)

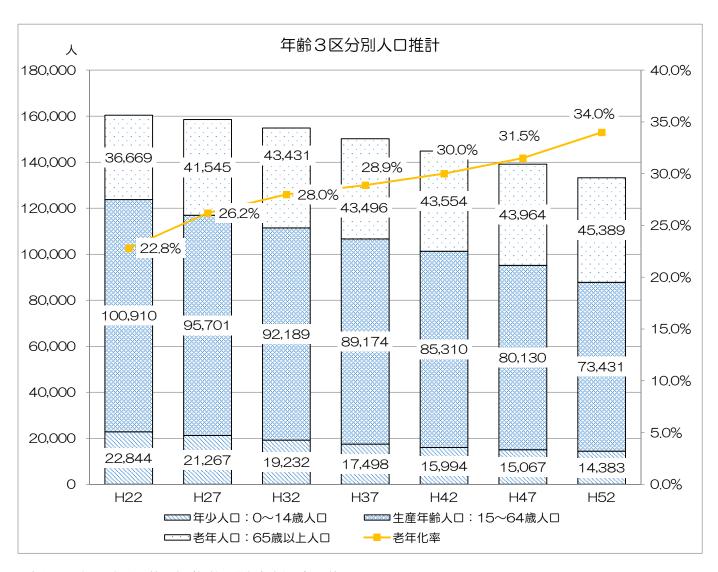
交換台を介さず、担当課に直接入電

### (3) 人口の減少

大垣市の人口は、平成 17 年の 162,070 人をピークに減少に転じており、将来推計人口については、国立社会保障・人口問題研究所によると、平成 52 年には 133,203 人になるとされ、ピーク時に比べ約 17%、28,000 人の減少になります。



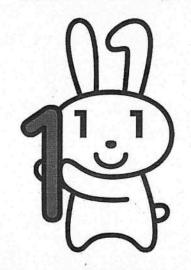
資料: S55 年から H22 年までは国勢調査(年齢不詳を含む)数値で上石津町、墨俣町を含む。 平成27年からは国立社会保障・人口問題研究所数値。 年齢3区分別人口推計では、平成52年までに、老年人口は約3,800人増加するのに対し、生産年齢人口は約22,000人、年少人口は、約6,800人減少し、老年化率は、およそ26%から34%へ増加する見込みです。



資料: 平成 22 年は国勢調査(年齢不詳を含まない)数値。 平成 27 年からは国立社会保障・人口問題研究所数値。

# マイナンバー

社会保障·税番号制度



内閣官房 社会保障改革担当室 内閣府 大臣官房 番号制度担当室

# 平成27年10月から、国民の皆さま一人一人に 12桁のマイナンバー(個人番号)が通知されます。

- ・市区町村から、住民票の住所に通知カードが送付されます。
- ・通知カードを受け取られた方は、同封された申請書を郵送すること等により、市区町村の窓口で 「個人番号カード」の交付を受けることができます。

# 平成28年1月から、マイナンバーは社会保障、税、災害対策の行政手続で利用します。

- ・年金、雇用保険、医療保険の手続、生活保護や福祉の給付、確定申告などの税の手続など、法律で定められた事務に限って、マイナンバーが利用されます。
- ・民間事業者でも、社会保険、源泉徴収事務などで法律で定められた範囲に限り、マイナンバーを取り扱います。

# 法律で定められた目的以外でマイナンバーを利用したり、 他人に提供したりすることはできません。



- ・他人のマイナンバーを不正に入手したり、正当な理由なく提供したりすると、処罰されることがあります。
- ・マイナンバーと結びついた個人情報を保護するため、様々な対策を講じます。

マイナンバーは、行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現する社会基盤です。

## 行政の効率化

行政機関や地方公共団体などで様々な情報の照合や入力などに要している時間や 労力が大幅に削減されるとともに、より 正確に行えるようになります。

## 国民の利便性の向上

添付書類の削減など、行政手続が簡素化され、負担が軽減されます。情報提供等記録開示システムによる情報の確認や提供などのサービスを利用できます。

# 公平・公正な社会の実現

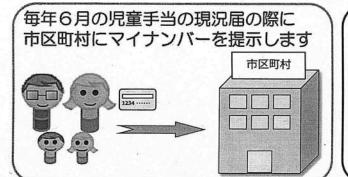
所得や他の行政サービスの受給状況を把握しやすくなり、脱税や不正受給などを 防止するとともに、本当に困っている方 にきめ細かな支援を行えます。

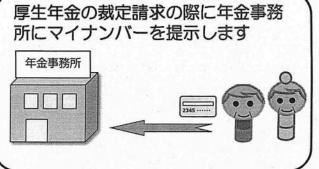
# マイナンバーは一生使うものです。大切にしてください。

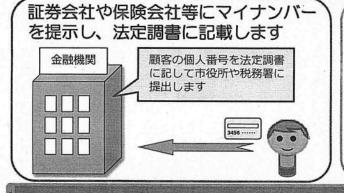


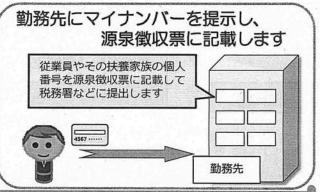
# マイナンバーは次のような場面で使います。







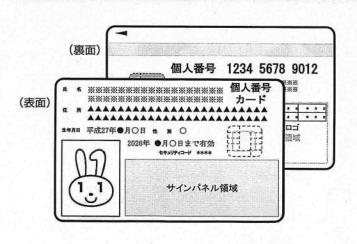




国民の皆さまは行政機関や民間企業等へのマイナンバーの告知が必要となります。

# 個人番号カードは、

# 本人確認のための身分証明書として使えるほか、様々なサービスに利用出来ます。



- ・マイナンバーの通知後に市区町村に申 請すると、個人番号カードが交付され ます。
- ・e-Tax等の電子申請等が行える電子証明書も標準搭載されます。
- ・図書館利用や印鑑登録証など、自治体 が条例で定めるサービスにも利用でき ます。
- ・住基カードは有効期限まで利用できま す。ただし、個人番号カードとの重複 所持はできません。

# ※カードには機微な個人情報は記録されません。

・カードに記録されるのは、券面に記載された氏名、住所、個人番号などのほか、 電子証明書などに限られ、所得などの情報は記録されません。